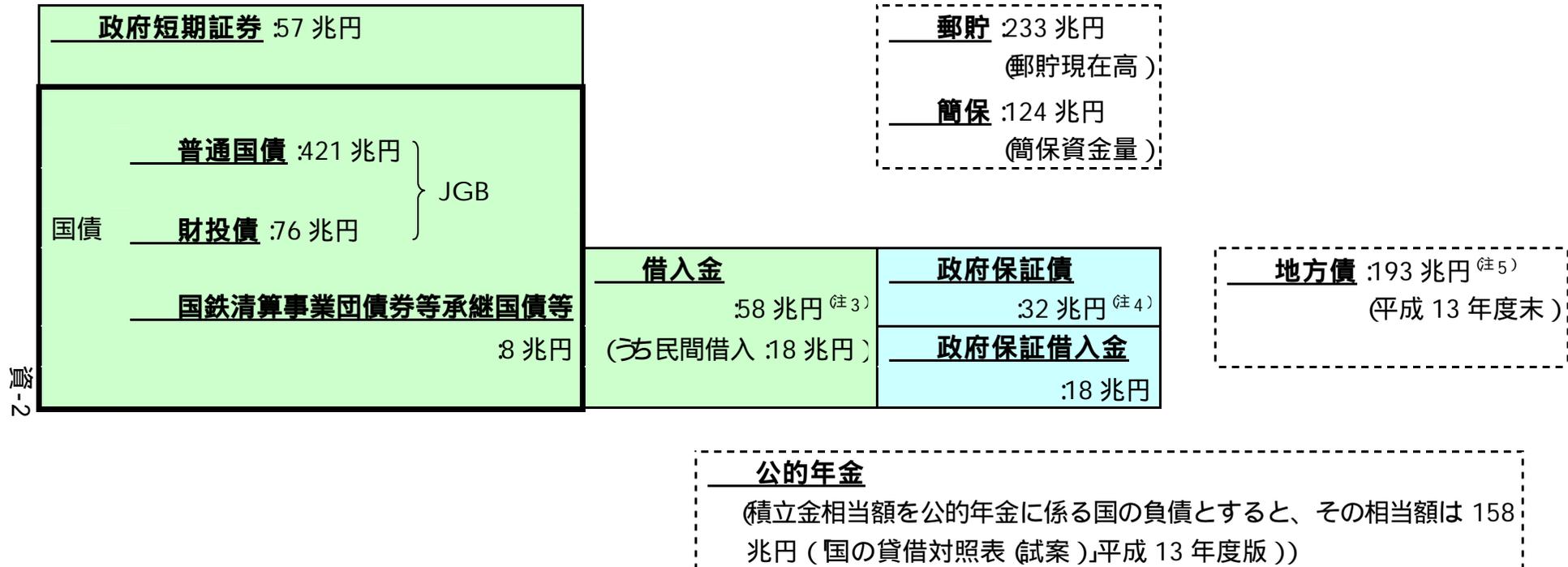


# 参 考 資 料

## 目 次

1.我が国の公的債務のイメージ	.....	2
2.国債及び借入金並びに政府保証債務現在高	.....	3
3.FB( )残高の内訳	.....	4
4.借入金( )残高の内訳	.....	5
5.政府保証債務残高の機関別内訳	.....	6
6.「国の貸借対照表(試案)」(平成13年度版)	.....	7
7.国債の保有者別内訳	.....	8
8.国内銀行の国債保有額と貸出金額の推移	.....	10
9.郵便貯金・簡易生命保険の資金運用状況等	.....	11
10.公的年金積立金の運用状況	.....	12
11.地方債計画(平成15年度)の概要	.....	13
12.地方債現在高の推移	.....	14
13.財政投融资計画の推移	.....	15
14.地方債・政保債対国債スプレッド推移	.....	16
15.国債と財投機関債利回り推移	.....	17
16.諸外国における公的債務管理政策の目的	.....	18
17.諸外国における債務管理レポートの概要	.....	19

## 1.我が国の公的債務のイメージ



(注 1) 各欄中の金額は、それぞれの債務の残高(断りがない限り平成 14 年度末)。

(注 2) これらの公的債務の残高等を単純に合計したものが我が国の公的債務の総額となるわけではない点に留意が必要である。なぜなら、これらの債務はそれぞれ性格が異なる上、例えば、郵貯・簡保( )や公的年金( )が大量の国債を保有している等、重複が多く存在するからである。

(注 3) 平成 15 年 4 月に郵政公社に承継された郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金(計 49 兆円)が含まれない。

(注 4) 政府保証付の政府資金(財政融資資金・簡保資金)引受債及び政府保証外債が含まれない。

(注 5) ここでいう地方債( )の残高は、普通会計債及び公営企業債の残高の合計である。

## 2.国債及び借入金並びに政府保証債務現在高

### (1)国債及び借入金現在高

(単位:億円)

区 分	平成 15 年 3 月 末	平成 15 年 6 月 末
内 国 債	5,042,536	5,171,053
普通国債 ( )	4,210,991	4,285,281
長期国債 (10年以上)	2,797,930	2,810,201
中期国債 (2年から6年)	1,069,384	1,103,166
短期国債 (1年以下)	343,678	371,915
財政融資資金特別会計国債 ( )	755,644	800,608
長期国債 (10年以上)	294,310	322,822
中期国債 (2年から5年)	461,334	477,786
交付国債 ( )	2,384	1,538
出資国債等 ( )	21,424	22,215
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債 ( )	52,092	61,410
借 入 金 ( )	1,070,205	585,907
長期 (1年超)	583,147	110,125
短期 (1年以下)	487,058	475,783
政府短期証券 ( )	574,864	680,639
合 計	6,687,605	6,437,599

### (2)政府保証債務現在高

(単位:億円)

区 分	平成 15 年 3 月 末	平成 15 年 6 月 末
政府保証債務 (、)	585,856	588,258

(注1) 単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。

(注2) 表中の、等の符号は、「1.我が国の公的債務のイメージ」中の符号と一致(以下同じ)。

### 3.FB ( )残高の内訳

(単位 : 億円)

	平成 15 年 3 月末残高	平成 15 年 6 月末残高
外国為替資金証券	565,254	612,623
財務省証券	0	58,196
食糧証券	9,610	9,820
計	574,864	680,639

(注) 平成 15 年度の発行限度額は次のとおり。

財務省証券 :	240,000	食糧証券 :	12,000
外国為替資金証券 :	790,000	財政融資資金証券 :	150,000
国有林野証券 :	600	石油証券 :	7,713

#### 4.借入金（ ）残高の内訳

(平成 14 年度末、単位 億円)

会 計 名	(a)財政融資資金 からの借入金残高	(b)民間借入金 残高	(a)+(b) <sup>(注2)</sup>
一般会計	41,091		41,091
都市開発資金融通特別会計	2,136		2,136
特定国有財産整備特別会計	4,199		4,199
国立病院特別会計	9,988		9,988
（うち病院勘定）	(7,119)		(7,119)
（うち療養所勘定）	(2,870)		(2,870)
国立学校特別会計	10,201		10,201
国営土地改良事業特別会計	9,740		9,740
国有林野事業特別会計 （国有林野事業勘定）	8,730	3,886	12,617
石炭並びに石油及びエネルギー －需給構造高度化対策特別会 計（石炭勘定）		1,374	1,374
郵政事業特別会計 <sup>(注1)</sup>	5,705		5,705
空港整備特別会計	9,717		9,717
郵便貯金特別会計 <sup>(注1)</sup>	479,500		479,500
交付税及び譲与税配付金特別 会計（交付税及び譲与税配付 金勘定）	296,560	170,000	466,561
厚生保険特別会計（健康勘定）	14,792		14,792
計	892,361	175,261	1,070,205

(注 1) 郵政公社化に伴い、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計に係る債務は、平成 15 年 4 月に郵政公社に承継された。このこと等を映じ、「2.国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」において、平成 15 年 6 月末の借入金残高は、同年 3 月末と比べ大幅に（484,298 億円）減少している。なお、郵便貯金特別会計の借入金は、旧金融自由化対策資金によるものである。

(注 2) 『(a)+(b)』列における各欄の計数の合計が、総合計（1,070,205 億円）と一致しないのは、郵政事業特別会計が、財政融資資金のほか、簡易生命保険から借入れていること（平成 14 年度末の残高 2,169 億円）等によるものである。

(注 3) (注 2) の理由によるほか、単位未満四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。

5.政府保証債務残高の機関別内訳

(平成14年度末、単位:億円)

【政府保証債(国内債)( )】		【政府保証借入金( )】	
機関名	残高	機関名	残高
公営企業金融公庫	167,122	預金保険機構	147,536
預金保険機構	61,200	石油公団	15,646
中小企業金融公庫	25,401	民間都市開発推進機構	7,795
日本道路公団	15,990	銀行等保有株式取得機構	1,870
住宅金融公庫	7,116	生命保険契約者保護機構	1,360
電源開発株式会社	5,862	農業者年金基金	560
運輸施設整備事業団	3,913	運輸施設整備事業団	370
東京湾横断道路株式会社	3,741	核燃料サイクル開発機構	247
日本鉄道建設公団	3,611	金属鉱業事業団	120
都市基盤整備公団	3,601	環境事業団	25
国民生活金融公庫	3,600	空港周辺整備機構	1
関西国際空港株式会社	3,234		
日本政策投資銀行	3,200		
首都高速道路公団	2,079		
中部国際空港株式会社	2,050		
石油公団	1,525		
本州四国連絡橋公団	1,203		
阪神高速道路公団	802		
水資源開発公団	500		
社会福祉・医療事業団	400		
農林漁業金融公庫	280		
国際協力銀行	250		
新東京国際空港公団	247		
民間都市開発推進機構	92		
計	317,017		
政府保証外債計	40,971		

(注1) 政府保証債の各計数には、政府保証付の政府資金(財政融資資金・簡保資金)引受債(平成14年度末:50,643億円)が含まれない。

(注2) 単位未満四捨五入のため合計において一致しない場合がある。

6. 「国の貸借対照表(試案)」(平成13年度版)

(単位 兆円)

科 目	H.13 年度末	科 目	H.13 年度末
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
現金・預金	37.04	未払金	11.92
有価証券	117.25	借入金	19.35
未収金	21.49	民間保有政府短期証券(の一部)	42.10
貸付金	299.22	民間保有公債(、、の一部)	306.27
寄託金	40.59	郵便貯金( )	239.34
貸倒引当金	2.14	公的年金預り金( )	157.70
有形固定資産		前受金	19.77
建物及び工作物	107.38	引当金	
機械器具	6.69	退職給付引当金	24.90
立木	6.77	賞与引当金	0.37
土地	63.03	保険準備金	115.65
建設仮勘定	1.88	(うち簡易生命保険( ))	(104.91)
その他	2.84	その他	17.43
無形固定資産	0.40	負 債 合 計	954.84
出資金	47.55	< 資産・負債差額の部 >	
その他	4.55	資産・負債差額	200.25
資 産 合 計	754.58	負債及び 資産・負債差額合計	754.58

(別表)

	案 1	案 2	案 3
公的年金預り金	157.70		
公的年金負債		295.00	801.60
(負債合計)	954.84	1,092.14	1,598.74
(資産・負債差額)	200.25	337.55	844.15

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 公的年金負債の計上方法によって3案の貸借対照表を作成している(貸借対照表は案1により作成しており、案1、案2、案3の相違点を別表に示している。)

(案1) 過去期間に対応した将来の年金支払いを負債計上しない(ただし、公的年金の積立金相当額を「公的年金預り金」として負債に計上)

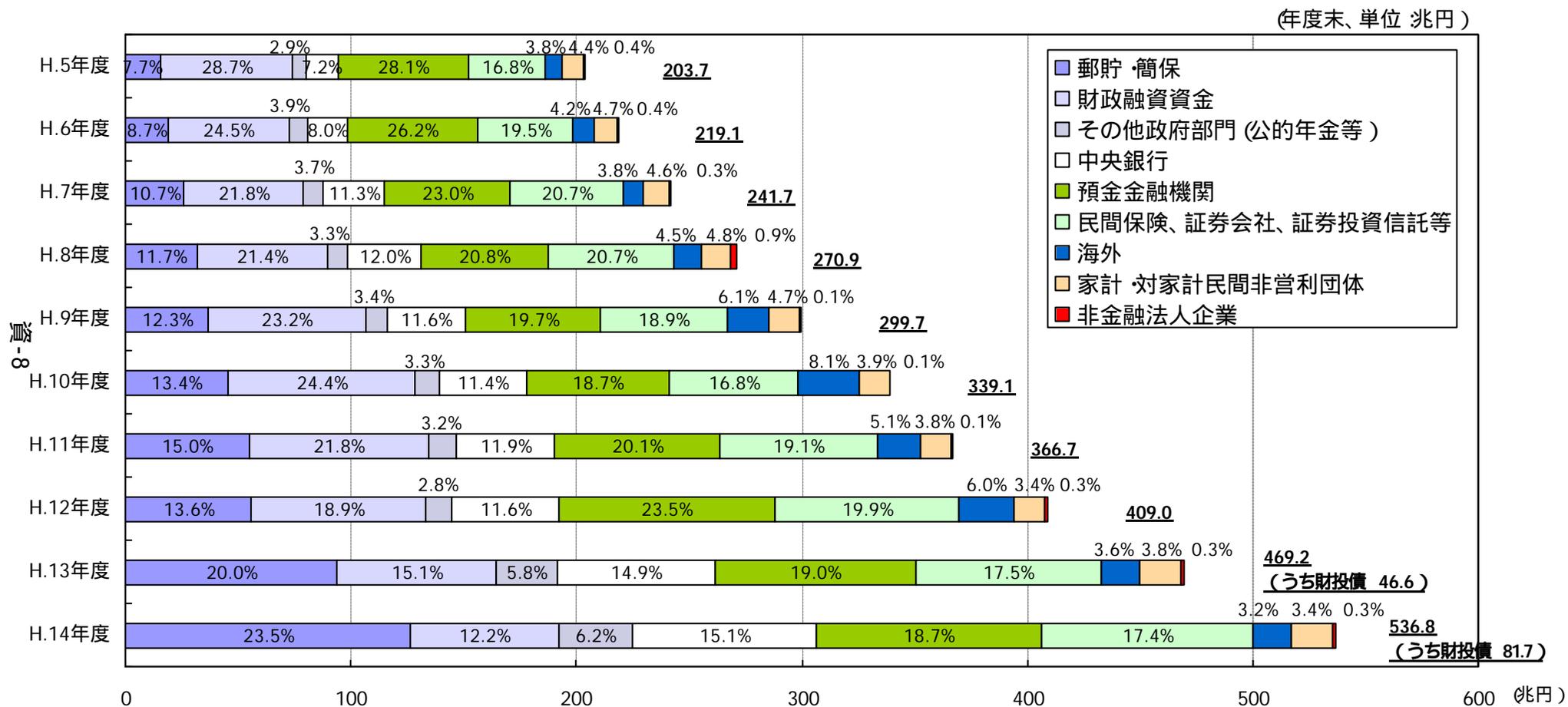
(案2) 過去期間に対応した将来の年金支払いのうち国庫負担分と積立金相当額を負債に計上

(案3) 過去期間に対応した将来の年金支払いの全額を負債に計上

(注3) 本表に計上されていない説明事項として、60.27兆円の政府保証債務(、)等が存在する。

## 7. 国債の保有者別内訳

### (1) 国債保有者別内訳の推移



(注) グラフ中の国債には、普通国債、財投債及び国鉄清算事業団債券等承継国債等が含まれる((2)の表中の国債(日本)についても同じ)。

(出典) 資金循環統計(日本銀行)

(2) 国債保有者別内訳の主要諸外国との比較

所有者	【日本 (H.15年3月末)】		【米国】	【英国】	【ドイツ】 <sup>(注3)</sup>
	所有額 (億円)	割合	(H.15年3月末)	(H.14年3月末)	(H.15年3月末)
政 府 等	2,250,763	41.9%	14.6%	4.0%	0.0%
うち財政融資資金	657,276	12.2%			
郵便貯金	756,972	14.1%			
簡易生命保険	506,056	9.4%			
中央銀行	810,606	15.1%	17.5%	5.5%	0.3%
銀行、民間保険会社、企業年金等	1,731,460	32.3%	10.7%	} 68.6%	} 41.6%
うち預金金融機関	1,004,843	18.7%	4.2%		
証券投資信託	89,382	1.7%	8.1%		
証券会社	116,518	2.2%	0.5%		
海外	172,643	3.2%	33.9%	12.2%	40.4%
家計	126,825	2.4%	13.8%	9.6%	17.7%
対家計民間非営利団体	53,259	1.0%			
非金融法人企業	16,171	0.3%	1.0%	0.1%	
合計	5,367,627	100.0%	(\$ 36,737 億)	(£ 2,788 億)	(13,113 億ユーロ)

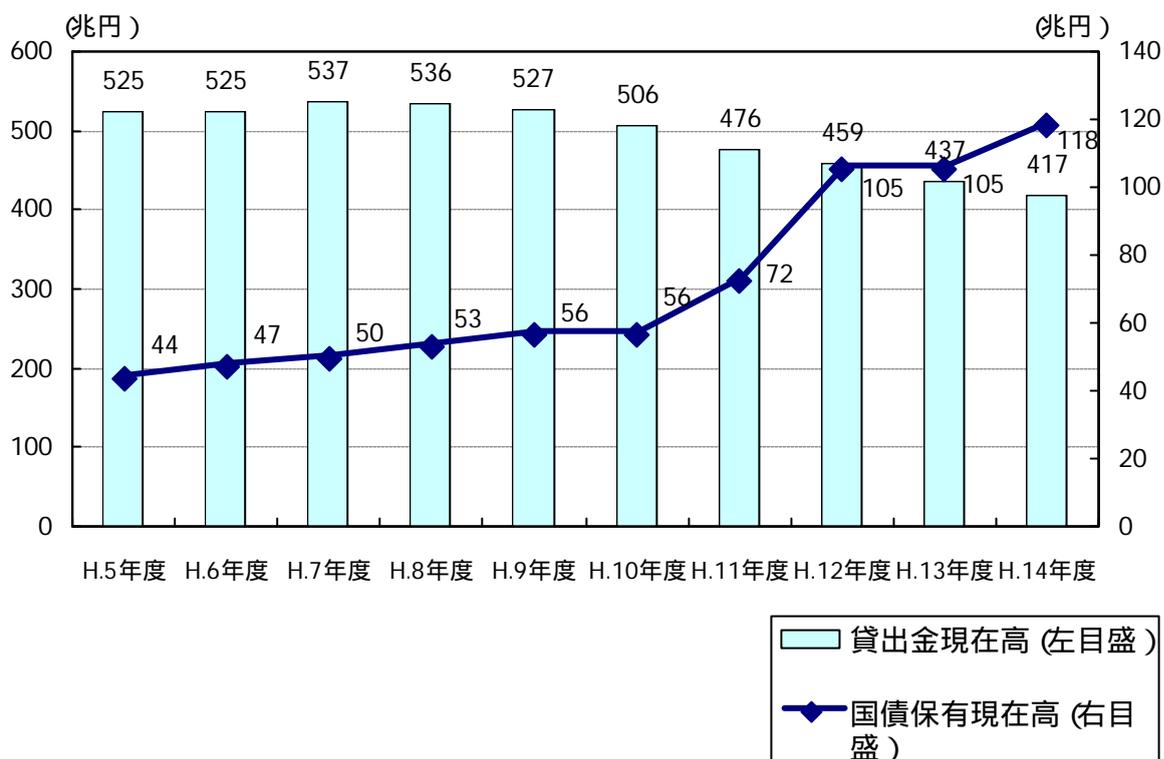
(注1) 米国については、連邦政府が社会保障信託基金等、政府勘定向けに発行した非市場性国債を含まない。なお、こうした政府勘定向けの非市場性国債の残高は、平成15年3月末現在、27,368億ドル(出典:Treasury Bulletin)。

(注2) 各国間で部門や取引項目の分類方法等が若干異なっている。

(注3) ドイツのデータは公共債。

(出典) 日本:資金循環統計(日本銀行)、米国:Flow of Funds Accounts of the United States(FRB)、英国:Bank of England Quarterly Bulletin, Bank Return(BOE)、ドイツ:Deutsche Bundesbank Monthly Report(2003年9月号)

## 8.国内銀行の国債保有額と貸出金額の推移



(単位: 億円)

	貸出金現在高	国債保有現在高
平成5年度	5,253,116	436,898
平成6年度	5,252,232	469,170
平成7年度	5,365,558	496,168
平成8年度	5,355,078	529,804
平成9年度	5,266,467	563,203
平成10年度	5,061,319	563,788
平成11年度	4,760,332	724,731
平成12年度	4,586,634	1,051,388
平成13年度	4,371,834	1,052,520
平成14年度	4,173,434	1,182,931

(注1) それぞれ国内銀行(都銀、地銀、地銀、信託銀行、長信銀)の銀行勘定・信託勘定の計。ただし、貸出金現在高には、信託子会社・外銀信託が含まれない。

(注2) 貸出金現在高は各年3月の平残で、金融機関向け及び中央政府向けの貸出が含まれない。他方、国債保有残高は年度末残高で、普通国債、財投債等(、)のほか、FB( )が含まれる。

(出典) 「金融経済統計」(日本銀行)

9.郵便貯金・簡易生命保険の資金運用状況等

(平成14年度末、単位:億円)

(1)郵便貯金

資 産			負 債 等	
(資金運用状況)			郵便貯金	2,332,465
有価証券	901,100	(38.6%)		
うち国債	718,463	(30.8%)		
貸付金	17,743	(0.8%)	旧金融自由化	479,500
寄託金(指定単)	105,401	(4.5%)	対策資金の借入金	
預金等	16,669	(0.7%)		
財政融資資金預託金	1,293,700	(55.4%)	その他(未払費用等)	13,887
合 計	2,334,613	(100.0%)	(負債計)	2,825,852
財政融資資金預託金	479,500		積立金	13,922
(旧金融自由化対策資金の借入金見合い分)			本年度利益金	17,304
その他(未収収益等)	42,965			
計	2,857,078		計	2,857,078

(注1) ( )内は運用資金に占める構成比((2)においても同じ。)

(注2) 「(資金運用状況)」欄中の財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金(平成14年度末:479,500億円)を除く。

(注3) 預金等には、日本銀行預託金を含む。

(2)簡易生命保険

資 産			負 債 等	
(資金運用状況)			保険契約準備金	1,221,221
有価証券	779,664	(62.8%)		
うち国債	458,278	(36.9%)		
うち公庫公団債	203,578	(16.4%)		
貸付金	280,803	(22.6%)		
うち地方公共団体	190,057	(15.3%)		
運用寄託金	143,000	(11.5%)		
預金等	28,451	(2.3%)		
日本銀行預託金	8,994	(0.7%)		
合 計	1,240,912	(100.0%)	未払金	1
その他(未収収益等)	16,582		剰余金	36,272
計	1,257,494		計	1,257,494

(出典) 郵貯・簡保のディスクロージャー冊子(2003年度版)

10. 公的年金積立金の運用状況

(平成 14 年度末、単位 : 億円)

資 産		負 債 等	
財政融資資金 預託金	1,123,350	公的年金預り金 (= 公的年金積立金)	1,460,419
(うち厚生年金)	1,050,101		
(うち国民年金)	73,249		
財投債引受け (全額満期保有)	187,083	(うち厚生年金)	1,362,711
市場運用	(注3) 149,987	(うち国民年金)	97,708
	(旧年金福祉事業団 からの承継資産) <sup>(注4)</sup>	(旧年金福祉事業団から 承継した借入金) <sup>(注4)</sup>	(208,293)

(市場運用の状況 < 時価ベース >)		
国内債券	162,269	(51.4%) ( 国内債券に財投債引受け分は含まない)
国内株式	73,818	(23.4%)
外国債券	25,458	(8.1%)
外国株式	44,676	(14.1%)
短期資産	9,766	(3.1%)
合計	315,988	(100.0%)

(注 1) 太枠で囲われた部分が公的年金積立金に係る資産及び負債等。また、シャドー部分は年金資金運用基金により運用されている。

(注 2) 公的年金積立金の金額は、旧年金福祉事業団からの承継資産の損益を含まないベース。

(注 3) 民間運用機関に対する運用手数料等控除後ベース。

(注 4) 旧年金福祉事業団における運用業務は、年金資金運用基金が承継し、承継資金運用業務として平成 22 年度まで実施。なお、上図中の借入金残高(208,293 億円)の出典は、「資金運用業務概況書」(年金資金運用基金)。

(出典) 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(厚生労働省)を基に、財務省理財局作成。

11.地方債計画(平成15年度)の概要

(単位:億円)

<b>地方債計画 計 184,845</b>			
<b>政府資金</b> 76,900 (41.6%)	普通会計債 150,718		
<b>財政融資資金</b> 50,700 (27.4%)			
<b>郵貯資金</b> 10,000 (5.4%)			
<b>簡保資金</b> 16,200 (8.8%)			
<b>公営公庫資金</b> 17,800 (9.6%)			
<b>民間等資金</b> 90,145 (48.8%)	公営企業債 34,127		
<b>市場公募</b> 24,000 (13.0%)			
<b>銀行等引受</b> 66,145 (35.8%)			
			<b>公 営 企 業 会 計</b>

<b>国の一般会計予算(歳出)</b>	
地方交付税交付金	173,988
国庫補助金	174,515
(交付税特会の借入金)	
<b>地方財政計画(歳入)</b> 計 862,107	
地方税	321,725
地方譲与税	6,939
地方特例交付金	10,062
地方交付税	180,693
国庫支出金	122,600
<b>地方債</b>	<b>150,718</b>
使用料及び手数料	16,386
雑収入	52,984

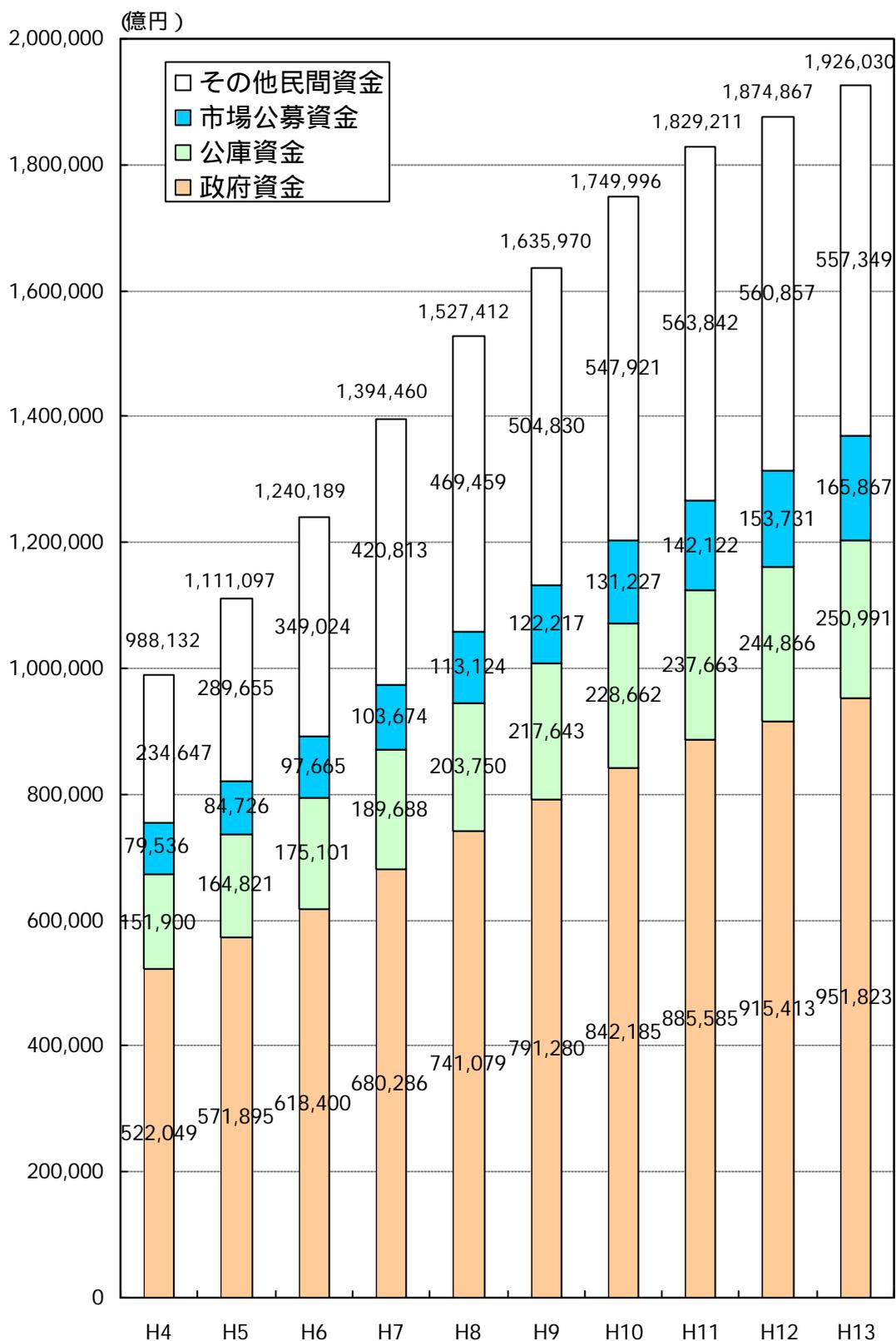
(出典) 地方債計画、地方財政計画等を基に、財務省理財局作成。

(参考) 地方債計画(当初)の推移

年度	政府資金	公営公庫資金	市場公募資金	その他民間資金	計
S.48	12,600 (56%)	2,009 (9%)	1,200 (5%)	6,721 (30%)	22,530
S.53	24,445 (39%)	8,927 (15%)	6,300 (10%)	22,525 (36%)	62,197
S.58	31,000 (41%)	12,230 (16%)	7,250 (10%)	24,931 (33%)	75,411
S.63	58,025 (63%)	10,300 (11%)	6,700 (7%)	16,826 (19%)	91,851
H.5	57,107 (55%)	14,550 (14%)	8,800 (9%)	23,128 (22%)	103,585
H.10	76,000 (47%)	19,300 (12%)	13,900 (9%)	51,740 (32%)	160,940
H.15	76,900 (41%)	17,800 (10%)	24,000 (13%)	66,145 (36%)	184,845

(注) 各欄の( )内は構成比。

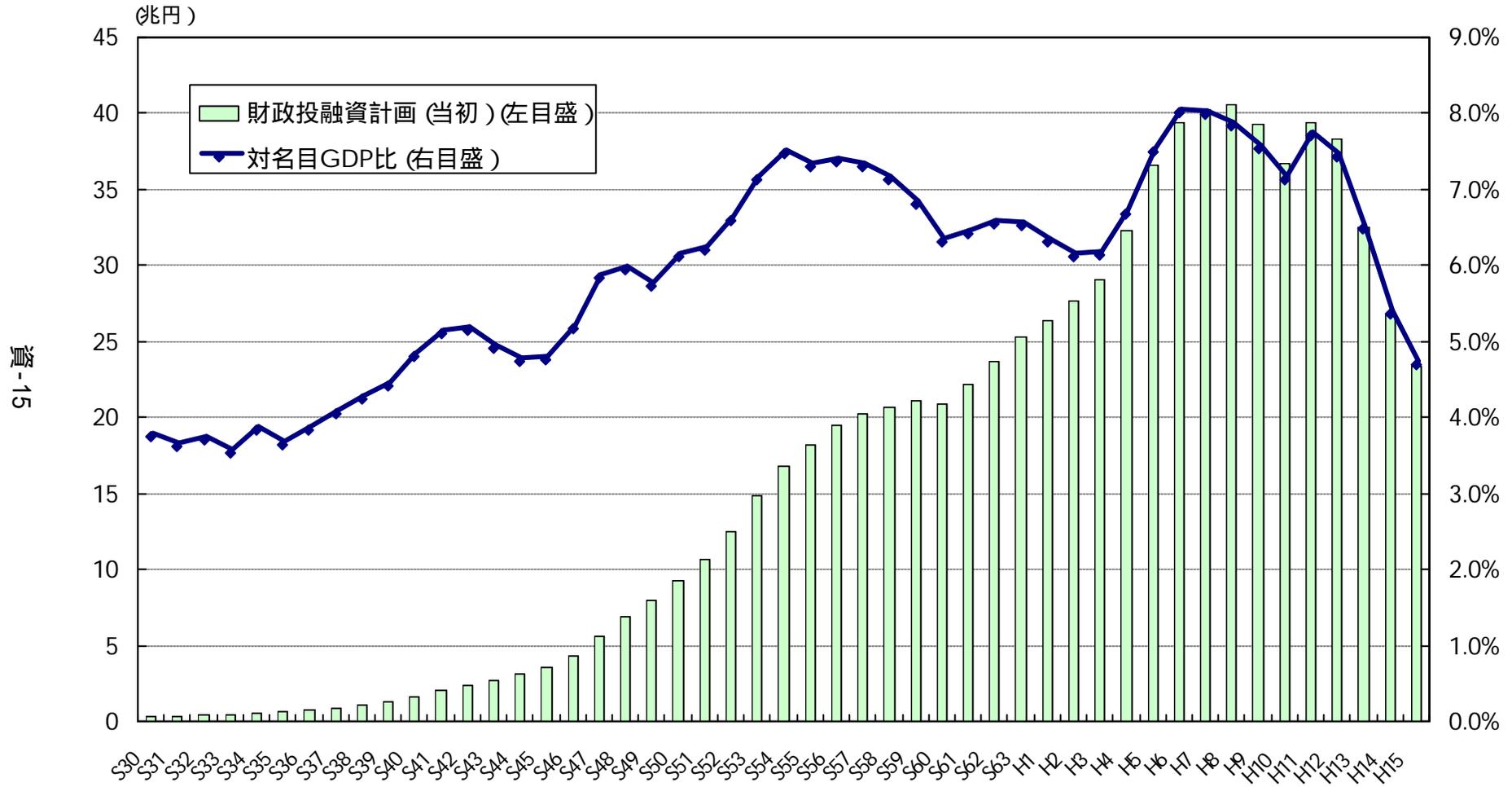
## 12. 地方債現在高の推移



(注) ここでいう地方債現在高は、普通会計債及び公営企業債の現在高の合計である。

(出典) 第4回資料(資料3)から転載。

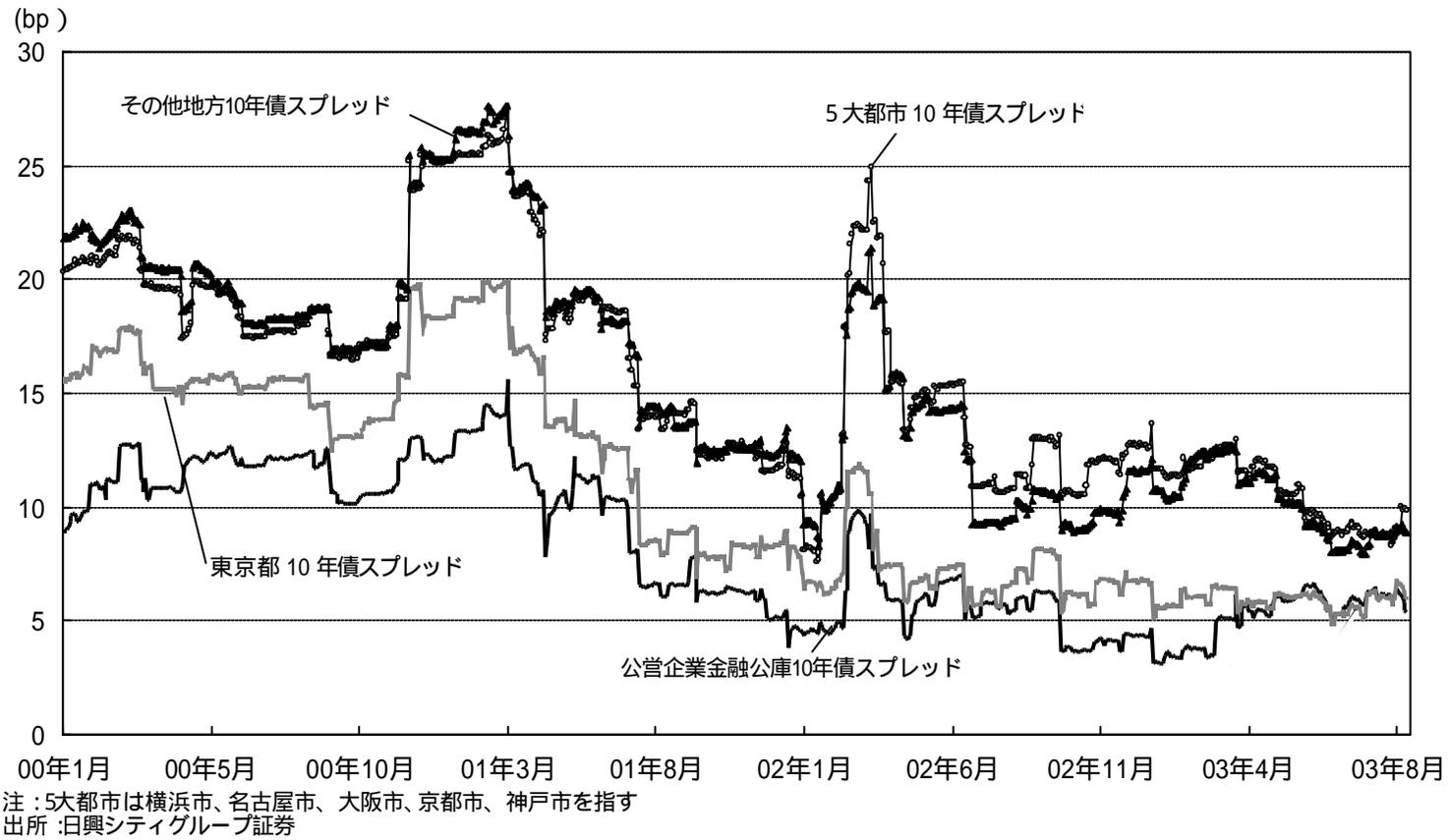
### 13. 財政投融资計画の推移



(出典) 第3回研究会 (資料 1-1)より転載

#### 14. 地方債 政保債対国債スプレッド推移

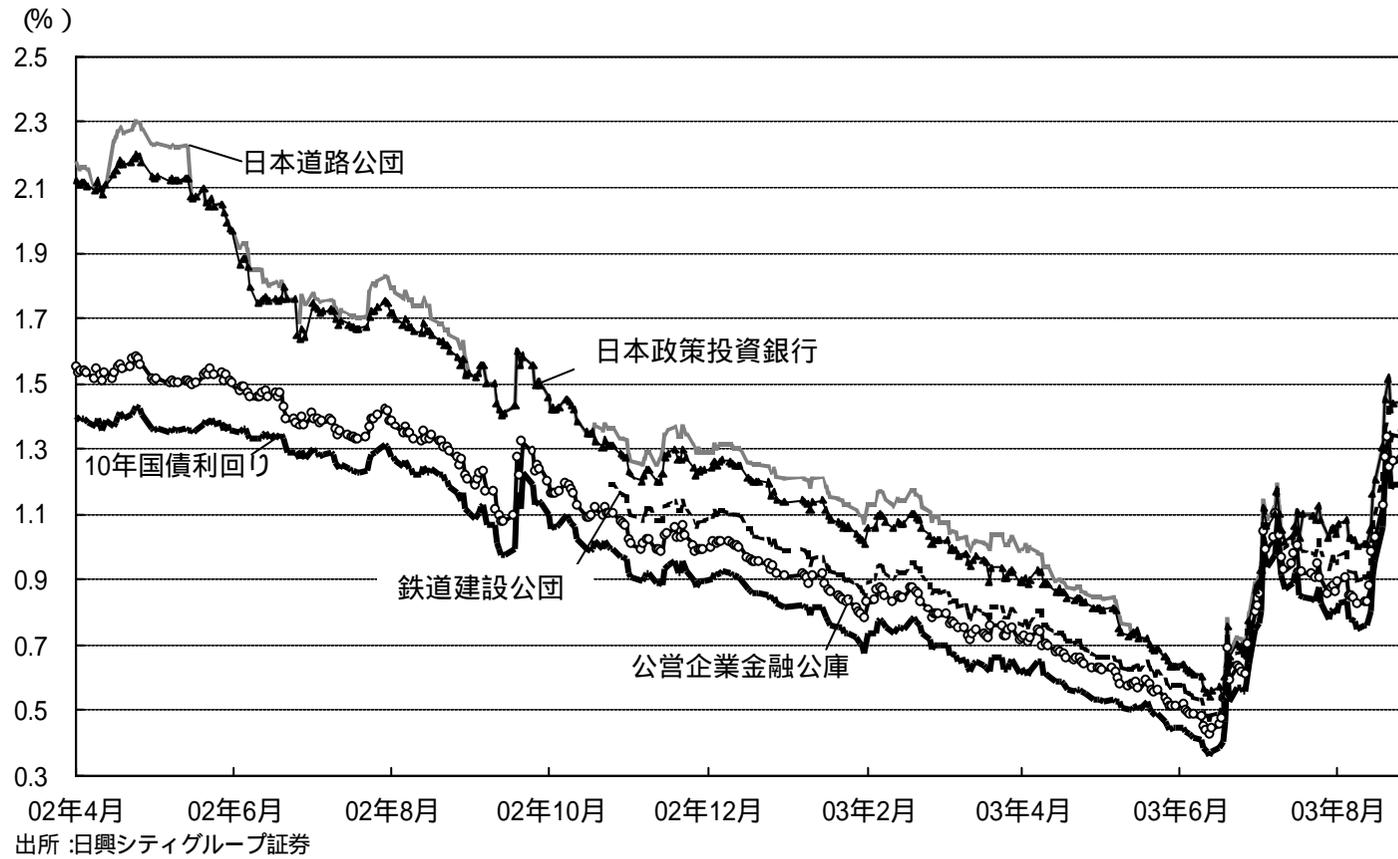
資料-16



(出典) 第8回研究会資料(資料1)より抜粋

## 15. 国債と財投機関債利回り推移

資-17



(出典) 第8回研究会資料(資料1)より抜粋

16. 諸外国における公的債務管理政策の目的

図-18

米	<p><b>[注たる目標]</b> 長期的に見て、可能な限り少ないコストで資金調達を行う。</p> <p><b>[5つの原則]</b></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">無リスク」であるという国債の特質の維持</td> <td style="width: 50%;">予測可能性の維持 (入札日の定例化)</td> </tr> <tr> <td>流動性の維持</td> <td>多様な年限構成</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金調達機能の統合化 ( 政府の各部門による資金調達は、財務省を通じて統合的に行われる。)</td> </tr> </table>	無リスク」であるという国債の特質の維持	予測可能性の維持 (入札日の定例化)	流動性の維持	多様な年限構成	資金調達機能の統合化 ( 政府の各部門による資金調達は、財務省を通じて統合的に行われる。)	
無リスク」であるという国債の特質の維持	予測可能性の維持 (入札日の定例化)						
流動性の維持	多様な年限構成						
資金調達機能の統合化 ( 政府の各部門による資金調達は、財務省を通じて統合的に行われる。)							
英	<p>長期的に見て、政府の資金調達コストを最小化すること。なお、この他、リスクを勘案すること、債務管理政策が金融政策と対立しないことを確保することが必要である ( 財政の安定化に関する規約「Code for Fiscal Stability」)。</p>						
仏	<p><b>[注たる目標]</b></p> <p>1.市場を通じた調達      2.納税者負担の最小化      3.フランス公債を欧州市場における中心的な債券にする。</p> <p><b>[5つの原則]</b></p> <p>1.簡素</p> <p>2.流動性</p> <p>3.透明性      入札日程の標準化、      資金需要見込みの公表、      様々な情報の提供 (インターネット、通信社経由等)</p> <p>4.リスク管理      見通しと実績が乖離するリスク (「工業的」リスク)、      市場リスク、信用リスク、      オペレーション・リスク、電子システム・リスク</p> <p>5.欧州市場におけるリーダーシップを確立するため、不断なき改革の精神を涵養</p> <p><b>[新しい目標]</b> 平均残存年限の縮減を図る。</p>						
独	<p>最小限のコストで資金調達を行う。</p>						
伊	<p><b>[注たる目標]</b></p> <p>1.国の資金需要の充足、債務借換の確保      2.同一のリスク水準の下におけるコストの最小化</p> <p><b>[2003年度に掲げる4原則]</b></p> <p>1.透明性      2.入札日程の標準化      3.予測可能性      4.流動性 (市場の効率化等)</p>						

## 17. 諸外国における債務管理レポートの概要

### (1) 英国

名称	<u>Debt and Reserves Management Report</u> (年度末の3月に公表)	
作成主体	財務省 (HM Treasury)	
対象	国債 (執行は DMO) 国庫資金繰り (執行は DMO) 外貨準備の運用 (執行は BOE) 個人からの資金調達 (執行は NS&I)	} 政策の企画・立案は財務省
リスク分析	国債に関するコスト・アット・リスク分析 国庫が有する金融資産・負債に係る ALM 分析 国庫、DMO、NS&I 等の機関毎に、資産・負債の両面にわたって、簿価、時価、デュレーション、残存年限、変動金利に係る比率等を明記。なお、個々の数値についての踏み込んだ分析や、政策面への反映に関する具体的な記述は見受けられない。 偶発債務は分析の対象外。	

( ) 債務管理レポートの作成根拠は、財政の安定化に関する規約 (Code for Fiscal Stability) である。

### (2) フランス

名称	<u>Bilan annuel / 総括</u> (2月)、 <u>Rapport d'activité / 年次報告書</u> (5月) (「総括」は速報版、「年次報告書」は詳細版としての位置付け) (英語、ドイツ語、日本語版も作成)	
作成主体	経済財政産業省国庫局債務アジャンス (Agence France Trésor)	
対象	国債、国庫資金繰り	
リスク分析	金利スワップ取引等に係る信用リスク (カウンターパーティー・リスク) 及びオペレーショナル・リスクに係る管理手法に限った記述。	

### (3) イタリア

名称	<u>Linee Guida della Gestione del Debito / Guidelines for Public Debt Management</u> (英語版も作成)	
作成主体	経済財政産業省国庫総局	
対象	国債 (外債 (米ドル建) を含む。)、国庫資金繰り	
リスク分析	特に記述なし。	

(注) 米国、ドイツについては、ホームページ等を通じて様々な情報が提供されているものの、これまでのところ、年次債務管理報告書 (レポート) は作成されていない模様。